

第49回九州地域戦略会議 議事概要

日 時: 令和8年5月27日(水)15:40～17:35

令和8年5月28日(木)09:00～10:20

場 所: 下関グランドホテル(山口県下関市)

出 席 者: 出席者名簿のとおり(別添1)

議事次第: 次第のとおり(別添2)

議事概要

- 議事1 審議(第3期九州創生アクションプラン)
- (1) 令和7年度実績報告
リーダー・サブリーダーから資料1-1に沿って説明後、意見交換を実施
 - (2) 防災・減災対策高度化 PJ(感染症対策の追加)
福岡県から資料1-2に沿って説明後、意見交換を実施
- 議事2 審議(研究組織)
事務局から資料2に沿って説明後、意見交換を実施
- 議事3 審議(広域リージョン連携)
事務局から資料3に沿って説明後、意見交換を実施
- 議事4 審議(「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けたインフラ整備)
熊本県から資料4に沿って説明後、意見交換を実施
- 議事5 報告
- (1) ツール・ド・九州
 - (2) 第23回夏季セミナー
 - (3) 第三期九州観光戦略 第2次アクションプラン
- 事務局から資料5～8に沿ってそれぞれ説明後、意見交換を実施
- 議事6 その他の報告
- (1) 「働き方改革における柔軟な労働時間法制の導入等に関する要望書」の政府への提出
 - (2) 九州における「価格転嫁の商習慣」の定着に向けた共同宣言
事務局から資料9・10に沿ってそれぞれ説明後、意見交換を実施

議事1:審議(第3期九州創生アクションプラン)

(1) 令和7年度実績報告

○ 九州ベンチャー支援プロジェクト

福岡県 服部知事

- ・ 令和7年10月にワン・フクオカ・ビルディングにおいて、九州・山口ベンチャーマーケットを開催。約240名が参加し、九州・山口のスタートアップの可能性を強く感じた。
- ・ 大賞はiCUREX(鹿児島大学認定ベンチャー)で、傷の治りを助ける医療用素材の研究開発を進めており、鹿児島県のスタートアップが大賞を受賞するのは今回が初。

- ・ 一昨年度大賞を受賞したTriOrb(九州工業大学発のロボットベンチャー)は、受賞後6億6千万円の資金調達に成功し、今年は米国法人を設立した。
- ・ 近年、九州・山口のスタートアップは増加し、特に大学との研究シーズをもとにした革新的な技術を持つディープテック分野が力をつけている。昨年の登壇企業18社のうち半分の9社が大学発スタートアップ。九州・山口から世界を視野に入れてイノベーションに挑む魅力的な企業が育っており、国内外のピッチイベント、展示会への参加支援など、取組の充実に向けた検討を進めている。
- ・ 今後も九州・山口が一体となってスタートアップを支援し、雇用の増大、地域経済の活性化に繋げたい。

九同友 青柳代表

- ・ 九州ベンチャービジネスは今年度で12回目となり、スタートアップの気運醸成に大きな役割を果たしてきた。これまでの発芽する段階から大きく成長する段階に入っており、新たな取組に挑戦する時期になった。
- ・ 世界に羽ばたく企業を輩出するために、徹底的にこだわって支援したい。

○ 新生シリコンアイランド九州プロジェクト

九経連 笠原副会長

- ・ KPIである産学官連携拠点5件(令和12年3月までの累計)を目指し、具体的な候補を絞り、拠点形成に向けた取組を進めることが重要。
- ・ 昨年度は、具体的な官民連携施策を決定。今後、九州、沖縄、山口の地銀13行連携Q-BASSとの九州合同商談会の開催など一体的な取組を検討。SIIQや各県の半導体協議会との連携も検討。
- ・ 国への新しい制度創設や産学連携促進など、九州全体で要請すべきものを精査し、取り組む。
- ・ 国が地域未来戦略の策定を進める中、九州経済産業局が取りまとめた九州地域未来戦略(素案)においても、AI・半導体分野は戦略17分野の1つに位置付けられている。産学官連携拠点の整備に向けた追い風になるため、政策の動向を注視しながら十分に活用していきたい。
- ・ 先行している熊本のサイエンスパークや北九州の学術研究都市と連携する産業用地の整備、核となり得る研究開発施設の整備及び誘致が進むことで、大学や研究開発施設を核とする産業エコシステムの構築に繋がる。
- ・ 九州全体で1つのサイエンスパークのような状態を作るため、熊本と北九州だけでなく、他の地域においても産学官連携拠点の整備に取り組むことが必要。

熊本県 木村知事

- ・ 昨年の3月にくまもとサイエンスパーク推進ビジョンを策定。拠点を設置する熊本県合志市、事業推進パートナーの三井不動産と県の三者で、今年の4月27日に基本協定を締結し、サイエンスパークの中核となるイノベーション創発エリアの整備に向けた取組を行っている。
- ・ 九州各県、大学、様々な研究機関とも連動しながら、今後、TSMC第2工場で製造される最先端半導体の利活用を視野に入れ、半導体を作るだけでなく、使う産業を九州全体で生み出していきたい。研究開発から量産に至るまで幅広いエコシステム

を構築し、持続可能なイノベーションの創出に向けて、新生シリコンアイランド九州の一翼をしっかりと担いたい。

- ・ 実現に向けて、これまで以上に九州の産学金官がしっかり連携し、戦略的、計画的に物事を進めることが極めて重要。

九商連 谷川会長

- ・ サイエンスパークというと、台湾の新竹サイエンスパーク等のように、一つの場所に多くの企業や研究機関が集中した地域的なまとまりがあり、中央省庁出身者が管理局長として地方と国の権限を担うワンストップ型の行政機関を連想する。九州サイエンスパークは、その二つは揃っていないが、一方で、全体を盛り上げていこうという大きな協力体制がある。九州サイエンスパークのコンセプトの打ち出し方について伺いたい。

熊本県 木村知事

- ・ 台湾はサイエンスパークの取組を国家主導で行っている。日本では大学と企業の連携が弱いので、まず産学、そしてそれを支える官や金といった連携の場を作るのが最大のコンセプト。「開かれた産学連携の場」というイメージで、工業団地というよりも、中核となる産学連携の場を作るもの。
- ・ 日本では都道府県が行政手続の入口になる場合がほとんどなので、県と地元市町がしっかり取り組み、運営法人と共にワンストップで受け付けていきたい。
- ・ これまでになかった産学連携のサイエンスパークとして、コンセプトや打ち出し方、また海外の研究機関へのセールスにおいても、誤解がないようにしっかり作り込んでいきたい。

九経協 倉富会長

- ・ 物理的に一箇所というイメージを持たれていると思うので、サイエンスパークがいくつかできたところで、それらを繋ぎ合わせるためのインフラや通信(光)を整備するよう地域戦略会議として声をあげてもよいのでは。

○ 子育てランド九州プロジェクト

佐賀県 山口知事

- ・ 女性が毎日楽しく働きに行ける環境を作ることが大事であると考えており、男性従業員に2週間以上の育休取得100%を目指す「イクドリ！宣言」を行った企業を認定する「イクドリ！宣言認証制度」を令和7年12月から開始した。今日時点で3,600を超える事業所が登録している。令和11年度末時点で11,000事業所を目標としており、九州全体で更に登録を呼びかけていきたい。
- ・ 「もんだチェックシート」は、昔はこうしたものだといった固定観念を洗い出すもの。「飲み会などで料理の取り分けは女性がするもんだ」「男性は仕事を優先するもんだ」など。なぜなのかと考えること自体が、これからの九州を変える大きなきっかけになる。男女間だけでなく、若手はITを使いこなせるもんだ、ベテランは何でもできて当たり前だ、といった例も挙げていただきたい。

九経協 倉富会長

- ・ イクドリ！認定企業は、佐賀県が率先して引っ張ってくれているほか、山口県も驚くほど伸びている。もんだチェックシートも、しっかり取り組んでいただきたい一方で、中小企業、零細企業では、休むと人がいないという状況で、どのような仕組みで対応するかが課題。並行して検討が必要。
- ・ 各県においては、イクドリ！宣言によるインセンティブを検討していただきたい。優遇制度などを設定していただくと、実際の育休取得を促す流れができてくると思う。

熊本県 木村知事

- ・ もんだチェックシートについては、女性活躍加速化会議(県内の官民組織)の女性委員が「これは良い言葉だ」と言ってくださり、県内で「脱もんだ」という言葉が認知されてきている。好きだから「こういうもんだ」となりがちなのが一番良くない点だと思うので、ぜひ各県でも「脱もんだ」に向けてチェックシートを活用いただきたい。

山口県 村岡知事

- ・ 九州・山口は出生率が高いが、男性の家事・育児への参加が弱い。本県は1か月を超える長期育休取得率が全国最下位だったため、まず県庁自ら100%目指そうと宣言した。事前に所属長に話すことで引き継ぐ職員を決めたり、家での役割分担を家族内で話し合うシートを作成するなど、良いモデルを庁内で共有した結果、ほぼ100%を達成。本県の男性育休取得率は最下位から全国1位になった。
- ・ 企業には、「とも×いく企業制度」を導入し、1か月以上の育休取得を促している。育休で給料が減額となる場合に、県が補助することで環境づくりが進み、育休が当たり前という雰囲気も出てきている。
- ・ 大抵の場合、自己負担なく不妊治療が受けられるよう、全国的にトップクラスの支援を行っている。経済的な負担で、子どもを産むのを躊躇するケースがあり、高いニーズのある不妊治療に対し、国によりきめ細かな支援策を講じてもらう必要がある。

九経連 池内理事

- ・ 経済界は、「男性育休が当たり前の九州」に向けて、経済界トップが積極的に呼びかけている。まずは大手企業が牽引することが重要だが、今後の鍵は中小企業。最近では、若い世代の企業選択基準として育休取得のしやすさも重視される時代なので、男性の育休取得推進が、人材の確保や採用の促進に繋がれば良い。
- ・ 登録促進には、インセンティブの設定が重要。既存の様々な制度の認定要件の1つに「イクドリ！宣言」を位置付けることで、中小企業の後押しをお願いしたい。「育休を取っても男性が役に立たない」という課題については、「もんだ症候群」がまさに影響していると思うので、課題解消のアウトプットまで議論していきたい。

福岡県 服部知事

- ・ 今年、育児や家事について分かりやすくまとめたパパノートブックを作成し、母子健康手帳交付時に市町村の窓口で配布。料理や家事の実践的な講習会を県内各地で実施するなど、男性がスキルを身につける取組を行っている。
- ・ また、生理休暇が取りやすい企業になるよう啓発活動を行っている。上司が男性か女性かにかかわらず伝えられるような環境を作りたい。
- ・ 出会いについては、数年前からAIで条件整理を行っており、確率は良い。結婚し

てもらうためには、まず条件の整理が必要。

大分県 佐藤知事

- ・ 本県における昨年の「成婚数の増加率」は全国第2位となり、婚活イベントの効果ではないかと考えている。知事公舎でのイベント開催をはじめ、県内18市町村や商工会議所青年部など様々な団体で実施してもらっており、公的な場所での開催は安心感があり、参加しやすいという声が多い。出会いの場を増やすことが、1年後、2年後の出生数増加に繋がる。結婚した人の希望するこどもの人数は、平均2.7人というデータもあり、まずは結婚できる環境を整えることが重要。

○ 九州MaaSプロジェクト

九経協 倉富会長

- ・ 会員数は、現在111会員。デジタルチケットの月間販売枚数は5万枚を超え、アプリのダウンロード数も160万件を超えた。他に類を見ない広域、官民連携による取組として全国的にも高い注目。観光分野と連携したサービスの実現を目指す研修会の開催や、競争関係にある交通事業者同士の連携による移動環境の整備に向けた取組も各地で実施。各地の商業施設や観光、スポーツイベント等との連携も進み、地域の消費拡大にも繋がりはじめている。
- ・ 持続可能な地域交通ネットワークの構築は、生活基盤の維持、交流人口の拡大、産業誘致など、多面的な視点から非常に重要。九州MaaSは、官民共創を進めるものとして非常に大きな価値がある。官民の費用負担スキームの維持や官民連携による取組の推進など、持続可能な地域交通ネットワークに向けた取組を進めるべく、引き続き各県、経済界の協力をお願いしたい。

宮崎県 河野知事

- ・ 本県においても、昨年度のデジタルチケットの販売枚数が前年度比の235%増、約2万枚となり、認知度、注目度、そして利用も増えている状況。引き続き、この勢いを加速させるために広域周遊を促す取組を進めるとともに、九州MaaSの認知度、利便性を実感いただくような取組を更に進めていきたい。
- ・ 街中だけでなく、中山間地域も含む九州全域でMaaSの恩恵を享受できるような、例えば市町村のコミュニティバスとの連携なども今後の課題。引き続き、国に対する積極的な財政支援を求めるとともに、交通事業者間の連携を一層促進するための制度面での支援も併せて要望していきたい。

○ サイクルツーリズムの聖地・九州プロジェクト

九経連 池辺会長

- ・ ツール・ド・九州は、昨年度から長崎県・宮崎県の参加、また本年から佐賀県の参加となった。観光振興は大きな狙いの1つで、サイクリングアイランド九州事業にて、レース開催地をサイクル旅行のモデルコースに設定するなど、ツール・ドとサイクルツーリズムの間に相乗効果を生み出すための取組を開始。昨年度、サイクルツーリズムの聖地化に向けたビジョンとロードマップを策定。
- ・ ビジョンは、レースブランドの確立、観光消費拡大、地域活性化の3本柱。特に世界に誇れるレースブランドの確立に向けては、本場フランスの視察から学んだ4点をロードマップに反映した。フランスでは大変賑やかな印象だったので、九州が1つに

なるお祭り化を目指していきたい。今後も、レースの価値を高め、ランクアップに繋がる様々な仕掛けを行うと同時に、開催費の圧縮や財源確保も課題。

福岡県 服部知事

- ・ 昨年の大会は総観客数が10万7000人、経済波及効果は約28億円と、非常に大きな盛り上がりを見せた。単なるレースに留まらずお祭りとして消費の喚起にも寄与。持続可能なものにするには、公費で運営費を負担し続けるのは厳しいため、大会のブランド価値を高め、より多くの協賛を得ることが必要。今年から街を挙げて楽しめるよう、福岡の都心部をゴール地点にしたり、キャラバン隊によるノベルティ配布など工夫する。
- ・ 昨年度はレースの開催地と連動した取組を進め、地域の食や景観を活かしたイベントも実施したほか、旅行会社5社によって6つの旅行商品が造成・販売された。
- ・ 今後は参加者動向の分析等により、観戦、サイクリング、食、景観、温泉を楽しめる魅力ある旅行商品の造成につなげる。

○ 防災・減災対策高度化プロジェクト

大分県 佐藤知事

- ・ 昨年度は、被災県へ職員を派遣する際の最適ルートを検索するツールを、九州DXタスクフォースの協力を得て試作。また、南海トラフ地震を想定した広域連携訓練では、熊本県が中心となり、大分県、宮崎県への支援について、連絡体制の構築、国の新総合防災情報システムを活用した被害情報の収集、応援職員を派遣するためのルート選定訓練を実施。
- ・ 昨年11月18日に大分県佐賀関で発生した大規模火災では、強風により196棟が焼損し、約6.4ヘクタールが焼失。サーモカメラを搭載したドローンで熱源の探査を行い、効率的な消火活動を行うことができた。先端技術やドローン等の活用が大変有用であると改めて実感。
- ・ 南海トラフ地震をはじめとした災害に加え、広域火災も増加しており、様々な経験や知見を共有し、取組を進めていく。

九経連 右田理事

- ・ 九州防災DXタスクフォースでは、DXや先端技術、テクノロジーの活用により、人にしかできない業務を支えることを目指している。昨年度、県職員の負担軽減や迅速な支援活動に繋げるため、音声受付システムや、AI集約情報を活用したルート探索のプロトタイプなどを試作し、宮崎県の国民保護訓練でAIによる自動音声受付を使用した。現場で真に役立つものを目指し、全県で意見交換を重ねてきた官民連携の成果の1つ。
- ・ 調査研究として、国主導のSOBO-WEB、各県のシステム、タスクフォースが提供している災害活用プラットフォームなどを比較検討した。今後は全県共通のプラットフォームの実装に向け、地域未来交付金などを利用し、国主導のSOBO-WEBに一括して情報連携できる仕組みを目指したい。
- ・ 南海トラフ地震をはじめとする自然災害に対しては、県境を越えた官民連携の強化が急務。

福岡県 服部知事

- ・ 5月19日に久留米市で山林火災が発生し、林の中に飛び火した。林の中では、熱源の確認が非常に難しい上に、防災ヘリからの放水は、下にいる人が水圧で怪我をするため、人間も退避せざるを得ない。防災ヘリで落とせる水量が0.6トンしかない中、赤外線サーモカメラで熱源の座標を特定し、そこへピンポイントで放水作業を行った。自衛隊の大型ヘリと各県の防災ヘリの協力により、非常に効率的に消火活動を行うことができ、20日夕方には鎮圧し、21日には鎮火に至った。

○「九州の食」輸出促進プロジェクト

九商連 谷川会長

- ・ 令和7年度は、海外マーケット情報の収集分析、知財や物流に関するセミナーなど事業者支援とともに、8つの国・地域において、各県や経済団体と連携した九州フェアを開催。参加企業が213社、売上は8,525万円となり、年度目標を上回る成果を上げた。
- ・ 各フェア後も、九州農産物直販、九州農産物通商などの地域商社を通じて営業活動を継続。現在は台湾、米国で10社程度、定番化商品が見出されている。各地域商社からは、九州フェアは新たな市場開拓のきっかけとして非常に有効であるとのコメントをいただいた。
- ・ 令和8年度は、海外マーケットの情報収集分析等を進め、昨年度を上回る12の国・地域で、販路拡大に向けた九州フェアを実施予定。地域商社の体制整備と機能強化・活用が不可欠。強化すべき機能は①生産者の発掘と育成、②効率的な物流の構築、③中小零細規模の生産者にとって金融リスクの少ない決済システム構築のための経営基盤の安定化、④知財や検疫等の専門知識を持つ社内人材の育成が挙げられる。今後も1,700億円規模と言われる九州の食、その輸出を更に拡大させるべく、ワンチームで取り組んでいきたい。

鹿児島県 塩田知事

- ・ マーケットインの発想で、まず海外マーケット情報の収集をした上で、商流に結びつくような販路開拓、フェアなどを九州一体となって行うことが、輸出拡大のきっかけになる。生産者の発掘も行いながら、今後とも官民一体となってワンチームとして取り組んでいけるような体制を構築していきたい。

【総括】

- ・ 令和7年度実績報告と、一部のプロジェクトの取組内容やロードマップ修正は原案どおり承認された。

(2) 防災・災対策高度化プロジェクトへの感染症対策の追加

福岡県 服部知事

- ・ 昨年10月の九州地域戦略会議で、感染症対策に取り組むこと、そして防災・減災対策高度化プロジェクトの中に感染症対策の取組を追加することについて了承いただいた。九州・山口各県と経済界で構成する九州山口官民連携感染症対策ワーキンググループを立ち上げ、具体的な取組内容の検討を進めた。
- ・ 今回、プロジェクトの主な取組に、官民連携の広域的な感染症対策を追加することを提案する。具体的には、1点目は、感染症の発生状況、医療提供体制に関する情報

共有体制を整備するなど、官民連携を促進するための体制強化。2点目は、新たなパンデミックへの備えとして、ワンヘルスの理念のもと、防疫対策推進体制の早期構築。

- ・ コロナ禍では、九州・山口で1万人を超える方が亡くなり、経済的にも総生産が2兆円減少するという大打撃を受けた。県民生活、医療提供体制、地域経済に大きな影響を及ぼすようなパンデミックが再び起こらないよう、平時から行政、医療関係、経済界の皆様が情報共有して九州・山口全体で備えを進めておくことが重要。

【総括】

- ・ 防災・災対策高度化プロジェクトへの感染症対策の追加は原案どおり承認された。

議事2:審議(研究組織)

(1) QDP検討会

事務局(九経連 橋担当部長)

- ・ 九州広域データ連携プラットフォーム検討会は、九州における広域データ連携の在り方を検討することが目的。
- ・ 目指す成果は、九州全体での広域データ連携の必要性の明確化と役割及び実現方法を示すこと。昨年はデータ連携の必要性の明確化を目的に活動。九州の県、市町村におけるデータ活用現状について調査・評価した結果、社会課題への貢献度が高く、広域化や横展開、効率化が期待されることから、九州広域データ連携は必要と結論付けた。
- ・ 今年度は九州広域データ連携の役割と実現方法を検討。新たなサービス創出における課題を特定し、その解決策を検討するとともに、課題解決のために、九州広域データ連携がどのような役割を担い、どのように実現すべきか、具体的な方法確立すること。複数の分野のデータ連携を実現するために、課題とその解決策、果たすべき役割、方法を深く検討し、第51回九州地域戦略会議において、研究結果を報告予定。

九経連 右田理事

- ・ 昨年度、九州広域におけるデータ連携について必要性を明確化できたことは、大きな成果。データ連携の広域化や横展開の可能性のあるサービスを抽出し、類似のものから効率化の余地を見出したことは、具体的な価値を可視化する上で非常に重要なステップ。
- ・ 今年度は、昨年度の取組をベースとし、広域データ連携による新しいサービスの創出における課題抽出や解決策の検討に取り組むことが非常に重要なフェーズと認識。異なる分野や組織間のデータ連携は大きな可能性がある一方、技術面、運用・制度面など、多岐にわたる課題が想定。丁寧な洗い出しを行い、実効性のある解決策につなげていくことを期待。
- ・ 九州広域におけるデータ連携の役割や実現方法を検討する際には、ぜひ他エリアでの先進的な取組にも積極的に目を向けるべき。また、デジタル庁をはじめとする国の動き、データ連携に関するガイドラインなども参考にしながら検討を進めることで、全国のモデルケースになりうる。九州における広域データ連携のあり方を明確に定

義するという目標に向けて、知見と熱意を結集し、九州のデータ連携の試みを築くことを大きく期待。

(2) 「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の見直しについて

事務局(九経連 園田担当部長)

- ・ 当委員会は2012年に設置されて以来、九州における再生可能エネルギープロジェクトの組成件数や再生可能エネルギーによる発電量自体は着実に増加。一方で、国においては2020年のカーボンニュートラル宣言を契機に、脱炭素に向けた動きが急速に加速。昨年は、第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンが制定され、地域特性を踏まえたクリーンエネルギーの導入と地方創生、経済成長の両立に向けたGX推進へと明確に舵を切っている。
- ・ 事務局から2点の見直しを提案。1点目は、GX推進委員会への名称変更。従来の再生可能エネルギー産業化の理念は継承しつつ、国内外の動向や関係者の皆様からの意見を踏まえ、省エネや二酸化炭素貯留などといった幅広いGX分野まで対応テーマを拡張する。名称を「GX推進委員会」と改め、地域特性を活かしたクリーンエネルギー導入と経済成長の両立を図りたい。2点目は、新規プロジェクトワーキンググループの設置。そのため、技術の進展度合いなどの実情に応じて柔軟に対応できるよう、新たに設置するPJ-WGについては、原則2年から3年ごとに活動状況を検証し、継続・廃止・統合などを柔軟に判断できる仕組みとした。今後は実務者会議での情報交換から一歩踏み込み、有望な案件があればプロジェクトワーキンググループを設置し、具体的なプロジェクト組成を目指すという枠組みへと進化させたい。

九経連 池辺会長

- ・ 委員会設立からの十数年で、九州の再生可能エネルギー導入量は飛躍的に増加している。国を挙げて、脱炭素と経済成長の両立が求められる中、九州も、再生可能エネルギー導入から枠組みを広げ、クリーンエネルギーを地域経済の競争力強化に直結させるGX推進へと明確に舵を切る時期に来ている。
- ・ 新技術の開発などには困難が伴うため、一律に活動するのではなく、2、3年ごとに継続や廃止を判断できる柔軟な仕組みを導入したことは、極めて現実的で的確な制度設計である。
- ・ GXの社会実装は決して、1つの県や企業で成し遂げられるものではない。豊かな再生可能エネルギー資源と半導体や自動車といった地場産業を掛け合わせ、官民が連携し、広域で取り組むことで、初めて大きな力が生まれる。
- ・ 今回の見直しを機に、九州における脱炭素と経済成長の好循環のモデルとして育っていくことを期待。

長崎県 平田知事

- ・ 目指す方向性を実現していくには、国が掲げる成長戦略の方向性と歩調を合わせつつも、九州が持つGX、エネルギー、造船といった分野での強みを活かしていくことが必要。本県では、洋上風力の関連産業は、造船業で培ってきた技術や人材を活かせる分野であり、全国に先駆けて産学官が連携し、県内外の需要獲得に向けて取り組んできた。現在、大手企業と県内の大手造船会社が海外案件の獲得に向けて動いており、地元企業でも工場の新設など、前向きな投資の動きが出てきている。
- ・ 浮体式基礎の世界初の量産サプライチェーンの構築を目指している。北九州市の響

灘地区で進められている総合拠点の整備は、我が国のカーボンニュートラル実現に向けた非常に重要な先導プロジェクトであり、九州全体の成長を牽引する存在になることを大いに期待。本県においても、五島市沖で浮体式洋上風力の導入が進み、浮体式の技術知見が着実に蓄積されているので、北九州市の拠点とも連携しながら、技術、産業、成長に欠かせない人材確保、育成の各分野で相互に補完し合い、九州全体として競争力のあるサプライチェーンの構築に繋げたい。今後の委員会での議論に期待。

熊本県 木村知事

- ・ GXは、地域未来戦略、戦略17分野の1つに位置付けられている。もともと九州は地熱のポテンシャルが高く、島国であるため潮流や潮力も期待される。蓄電池や、水素やアンモニアで動く船など様々なGXの取組を行っているが、造船なども含め、GXはこれから有望な分野であるので、九州挙げて更に強化し、様々な案件を引き出していくことに期待。

【総括】

- ・ QDP検討会及び再生可能エネルギー産業化推進委員会の今後の取組は原案どおり承認された。

議事3:審議(広域リージョン連携)

(1) 広域リージョン連携に関する動き

事務局(宮崎県)

- ・ 広域リージョン連携に関する動きについて、資料3-1により説明。

(2) 広域リージョン連携ビジョン第2版(案)

事務局(熊本県)

- ・ 新生シリコンアイランド九州プロジェクトの広域リージョン連携ビジョン案について、資料3-2により説明。

熊本県 木村知事

- ・ 今回のビジョンにより、九州の産学金官の連携を更に深め、地域未来交付金や各種府省の補助事業等の支援を受けるなど、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた大きな推進力の一つとなることを期待。ビジョンを策定して終わりではなく、今後更にブラッシュアップを図る。国が地域未来戦略の中で、戦略産業クラスター計画の策定を進める中、AI・半導体は、地方への大きな投資が期待される国の戦略17分野の一つに位置付けられているため、新生シリコンアイランド九州の実現の大きな後押しとなる。広域リージョン連携は、地域未来戦略と連動するため、国の動きを注視しつつ、その支援を追い風にしながら、新生シリコンアイランド九州の実現に向けて取り組んでいく。

【総括】

- ・ 広域リージョン連携ビジョン第2版(案)は原案どおり承認された。

議事4:審議(新生シリコンアイランド九州の実現に向けたインフラ整備について)

熊本県 木村知事

- ・九州には、半導体の製造に必要な水、土地、電力なども含め、インフラが整っており、1960年代から半導体産業が集積し、元々のシリコンアイランドが形成された。近年、TSMC日本法人の進出に伴い、投資が一気に拡大。九州各県で半導体の製造拠点のみならずサプライチェーンが動き出し、新生シリコンアイランド九州を目指している。その一方、実現に向けては産業用地の不足や、関連するインフラの整備、人材の確保、産学連携拠点の整備などが課題。産業団地やインフラ整備を進めているが、地域未来戦略に基づく戦略産業クラスター計画の策定という機会を活用し、国の更なる後押しも得ながら、一層強力に進めていくことが必要。このため、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた産業基盤などのインフラ整備について、官民が一体となって国へ要望を行うことを提案。

山口県 村岡知事

- ・山口県でも、TSMC進出を契機として半導体関係の産業の集積が進んでおり、更なる発展には九州内外の人流・物流が重要。本州と九州を結ぶ道路は、関門海峡を結ぶ関門橋と関門トンネルの2本だけが同じ場所に存在するが、老朽化が進む。自然災害が激甚化・頻発化する中、半導体分野以外も含めて、より信頼性の高い道路ネットワーク、冗長性の確保が強く求められる。現在、下関北九州道路は、都市計画決定まで進捗。これから、事業化に向けた更なる努力が必要。九州・山口一体となって、半導体産業をはじめとする成長分野の事業に的確に取り組み、その効果を最大化させていくためにも、広域道路ネットワークの整備を一層加速させる必要があり、早期整備を国に求めている。

大分県 佐藤知事

- ・広域道路ネットワークの充実、新生シリコンアイランド九州を支える重要な基盤であり、災害に強い九州づくりや観光、自動車産業、農林水産業などの市場拡大という意味でも重要。
- ・本県では中九州横断道路の整備が着々と進んでおり、山口県と福岡県を結ぶ下関北九州道路などの高規格道路の早期整備に向けて、全面的に応援したい。
- ・また、過去の災害で山陽自動車道等が寸断された際、大分県佐賀関と愛媛県伊方町を結ぶ豊予海峡のフェリー利用数が約6割増加したデータもあり、同ルートはリダンダンシーの機能を果たしている。このルートを結ぶ豊後伊予連絡道路についても、九州、そして西日本を強くするプロジェクトとして、また強く豊かな日本列島を作るための礎として、国が主体となり進めていくよう、皆様の支援をいただきながら、九州地方知事会、また全国知事会からも引き続き国へ要請していきたい。

【総括】

- ・新生シリコンアイランド九州の実現に向けたインフラ整備の推進に関する要望書(案)は原案どおり承認された。

議事5:報告

(1) ツール・ド・九州

事務局(九経連)

マイナビ ツール・ド・九州2026について、資料5により説明。

佐賀県 山口知事

- ・ 初参加となる。10月10日は、佐賀の唐津、波戸岬の世界海洋プラスチックプランニングセンター「PLAPLA」がスタート地点。PLAPLAをスタートし、ルートグランブールというエリアを2周半した後、唐津城、虹の松原、糸島、そして天神の中に入っていくという最高のコース。映画『グラン・ブルー』のモデルとなった世界的なダイバーのジャック・マイヨールが、唐津の海でダイバーを志すことになったということで、世界的な自転車レースにマッチし、感動を呼ぶのでは。また、今年の4月から北部九州で初めてパラセーリングの運航を開始し、当日はこのパラセーリングも見られる予定。唐津の光景は立体感があるので、是非参加いただきたい。

大分県 佐藤知事

- ・ 今年は久住高原、やまなみハイウェイを通して南阿蘇に至る、九州の中でも涼しい場所を通る素晴らしいコースを設定。本県では、今年の夏「クールサマーinおおいた」というキャンペーンを実施。飯田高原や祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク等は、九州の中でも涼しく、避暑地としても非常に素晴らしい場所であり、その中を走るのも、魅力の発信に繋がると期待。

福岡県 服部知事

- ・ ルートグランブールを通して福岡に入ってくるという素晴らしいコースができた。このような県境をまたいだコースが増え、九州各県が手を取り合っていくことの象徴になるのでは。福岡のコースの特徴は、九州大学の敷地内を通過し、そこに山岳賞のポイントを設ける。また、九州最大の賑わいを誇る天神という大都市にゴールを設けるのはツール・ド・九州で初めて。山笠で知られる櫛田神社を走り抜け、渡辺通りから天神のメインストリートである明治通りへ一気に駆け込んで天神橋に出る。お祭り感を盛り上げるため、スポンサーのキャラバン隊を走らせ、スポンサーの宣伝にも活かしていく。都市部を通るため、事業者の皆様のご協力も必要であり、ぜひ経済界の皆様にはご協力をお願いしたい。

宮崎県 河野知事

- ・ 天神フィニッシュは、大会全体の注目度を上げる大きなインパクトがあるが、本県も、最終日、宮崎県庁前の楠並木通りという、宮崎県にとってシンボリックな場所をゴールとした。

倉富会長

- ・ 天神では、輸送を確保しつつ、レースがしっかり成り立つよう交通関係者で協議している。山口県との繋がりについては、下北道路を考える中で、自転車も意識した橋作りをすると橋自体が目玉になって非常に良いのではないかと。

(2) 第23回夏季セミナー

事務局(九経連)

- ・ 第23回夏季セミナーについて、資料6により説明。

佐賀県 山口知事

- ・ 今回の夏季セミナーのテーマが「持続可能な九州モデルの実現」と設定されているため、6月7日にオープンするPLAPLAをぜひ皆様に見ていただきたく、セミナー前後にPLAPLA視察という特別セッションを設けた。九州の様々な小中学校などにも研修・視察の声かけをしている。九州北部は外国のプラスチックゴミが集まってくるエリアなので、九州がリーダーシップを取りながら、持続可能性、環境の面にもしっかり配慮した先進的な地域であると打ち出したい。

(3) 第三期九州観光戦略 第2次アクションプラン

事務局(九州観光機構)

- ・ 第三期九州観光戦略 第2次アクションプランについて、資料7により報告。

九経連 池辺会長

- ・ これまで短期の旅として各県ごとにPRし、他県はライバルという感覚が強かったと思うが、これから長期の観光をターゲットにするのであれば、広域・九州全体で滞在してもらう戦略が必要。そのためには、他の地域と競い合っていかなければならないが、九州は外国の方々に対してまだ知られていないため、もう少し資金的なバックアップも九州観光機構にしてはどうか。宿泊税や出国税などの新たな税の一部を各県から九州観光機構に支出し、九州全体をプロモーションできるような体制が検討できないか。

九経連 唐池副会長

- ・ 九州観光機構は県境を越えて色々なイベントを実施。昨年から九州内の美味しいお肉を博多に集め、実際の店舗に出店してもらうイベント「につくん」を開催。今年3月に2回目を開催し、昨年よりはるかに入場者数が増え、4日間で6万人を超えた。イベントは継続して毎年進化させると、集客がつながり、遠方からも来てくれると実感。もう1つ県境を越えたイベントとして、今年の秋に肥前の窯元3つをピックアップし、佐賀県有田焼、長崎県波佐見焼・三川内焼の3つを中心に焼き物市を福岡で開催予定。合わせて福岡から有田方面へ列車を運行し、3つの窯元の焼き物を楽しむツアーを実施予定。海外の旅行会社からも興味を持っていただいている。県境を越えて取り組むことができるのは九州観光機構の強みであり、積極的に取り組んでいく。

福岡県 服部知事

- ・ インバウンドは、九州地域は東アジアが多く、欧米系が極めて少ない。直行便がないというのが弱みであるが、ビジネス利用が一定量確保されないと観光だけでは航空会社としても厳しいと言われている。そのような中で、ロンドンやパリで色々な旅行会社を対象に商談会など繰り返してきた。現地からの意見により、東京・大阪からではなく、仁川トランジットで、ソウル観光を1日して福岡に入り、九州を周遊するような商品の造成を進める方向になってきている。特にヨーロッパの方からすると、その方がチケット代も安く、お客さんに喜ばれる。仁川市長とも欧米に対する働きか

けへの協力について話している。ぜひそのようなルートでのヨーロッパからの誘客、九州・山口への周遊、という商品の造成を機構からも働きかけていただきたい。

議事6:その他の報告

(1) 「働き方改革における柔軟な労働時間法制の導入等に関する要望書」の政府への提出

九同友 青柳代表

- ・ 昨年12月19日に九州の経済4団体で働き方改革に関する要望書を政府に提出した。当日は私と商工会議所の谷川会長はじめ、九州経済4団体の代表が、首相官邸、厚労省、経産省、国交省を訪問し、木原官房長官、井上内閣総理大臣補佐官、厚労省の長坂副大臣、経産省の伊野副大臣、国交省の金子大臣の5名と面談。労働時間法制の柔軟な見直しの必要性について説明した後に、意見交換を実施。皆様、現行の働き方改革には問題があるという認識はお持ちであった。ただ、要望書の内容は賛同していただけるが、すぐに法律の改正ということではないので、これから大いに議論をしていきたいという回答があった。面談は叶わなかったが、高市総理大臣、上野厚生労働大臣、赤沢経済産業大臣にも要望書を提出した。また、4月27日に改めて、井上総理大臣補佐官にもう一度要望書を提出し、再度協力をお願いした。各知事におかれても協力をお願いしたい。

(2) 九州における価格転換の商習慣の定着に向けた共同宣言

事務局(九経連)

- ・ 本年2月、九州の経済4団体で、価格転換の商習慣の定着に向け、取引適正化の推進に関する共同宣言を発出。趣旨は、成長と分配の好循環を実現していくためにはサプライチェーン全体での付加価値向上が必要であるが、多くの中小企業で価格転換がまだまだ進んでおらず、大変厳しい状況に置かれていること。九州経済4団体では、会員に向け、3つのお願いをしている。1つ目は経営者自らが先頭に立った取引適正化への取組の強化。2つ目は労務費、エネルギーコスト、原材料費等の価格転換の推進。3つ目は価格転換の商習慣の定着による社会全体の付加価値の向上。公共調達、公共工事の場面における取引の適正化・中小企業の生産性の向上や省力化に関する支援・適正価格への理解促進と意識醸成について各県知事におかれても協力をお願いしたい。

九商連 谷川会長

- ・ 各県知事におかれては、公共調達、公共工事において、隅々まで価格改定・転換が進むように職員にしっかり指導いただきたい。商工会議所で会員企業を中心にヒアリングを行ったところ、昨今の中東情勢を受け、事業が厳しいというレベルを越えて、このままでは事業の存続が難しいどころか、地域経済も回らなくなるのではないかとといった切迫した声が寄せられている。県の信用保証協会と意見交換したが、金融措置だけではもう支えきれない状況になっているという意見があった。そのような状況があることを理解いただきたい。

その他

(1) 中東情勢に伴う影響への対応について

宮崎県 河野知事

- ・ 中東情勢に伴う影響への対応については、昨日、知事会議で議論し、特別決議に新たな要望項目として加えた。今、各県ごとの提案要望を国に対して行うタイミングであり、九州地方知事会としても現場の声を届けていく。また別途、全国知事会でも要望を行う予定。大型連休の前に、全国知事会が重要物資の安定供給に関して、国を招いた説明会を開いたが、現在生じている供給に偏り、目詰まりを1つ1つ解決しており、しばらくは大丈夫であるとの説明を受けた。しかし、現場の実態はより厳しいというのが、我々にも寄せられている。危機感を持って、原油や重要物資の安定供給に向けた措置を求めていく。当面の経済対策としては、電気ガス料金等の3兆円の補正で対応し、地方がLPガス・高圧電力等対応するが、それだけでは不十分という提言もあった。

九商連 谷川会長

- ・ 財源があるなら事業者の支援に回していただきたい。事業者が動けないと、市民生活にも影響が及ぶことがある。

宮崎県 河野知事

- ・ 昨年末、ガソリンの暫定税率1.5兆円を廃止したが、その代替財源が見つからない中で補助金を支給し、消費減税も検討されており、非常に懸念している。地方財政、それから地域経済に与える影響を真摯に受け止めていただき、本当に必要としている方に支援をするという政策を強く求めていきたい。

(2) 副首都構想について

福岡県 服部知事

- ・ 副首都は、東京圏で大規模災害が発生した場合、首都中枢機能を一定期間代替する機能を担い、多極分散型経済圏形成の中核となる。副首都構想は東京一極集中のリスクを低減し、我が国全体の強靱化を図る上で極めて重要な取組。九州は、半導体・自動車・環境エネルギー・農林水産・観光など多様な産業基盤を有している地域で、我が国の成長と安全を支える上でその役割は更に大きくなる。南海トラフ地震等を考えた時に、災害リスクが比較的低い日本海側に1つ拠点を置くべき。
- ・ 福岡県の発展だけにとどめるのではなく、九州全体の強靱化と発展に繋げることが重要。九州全体の防災力・経済力・国際競争力・プレゼンスを高めていくことが副首都構想に取り組む大きな意義。福岡市・北九州市と緊密に連携し、県としてイニシアチブを取り、九州全体の発展に繋がる副首都の実現に向け、取組を進める。

熊本県 木村知事

- ・ 副首都を九州に持ってこようという意味において、全面的に福岡県を応援する。

第49回九州地域戦略会議 出席者名簿

別添 1

令和8年5月27日現在

【九州地方知事会】			参加	備考
会長	河野 俊嗣	宮崎県知事	○	共同議長
	服部 誠太郎	福岡県知事	○	
	山口 祥義	佐賀県知事	○	
	平田 研	長崎県知事	◎	
	木村 敬	熊本県知事	○	
	佐藤 樹一郎	大分県知事	○	
	塩田 康一	鹿児島県知事	○	監事
副会長	玉城 デニー	沖縄県知事	○	
	村岡 嗣政	山口県知事	○	

【（一社）九州経済連合会】			参加	備考
会長	池辺 和弘	九州電力(株) 会長	○	共同議長
副会長	笠原 慶久	(株)肥後銀行 頭取	○	
副会長	唐池 恒二	九州旅客鉄道(株) 相談役	○	
理事	池内 比呂子	(株)テノ. ホールディングス 社長	○	
理事	右田 聖秀	NTT西日本(株) 執行役員九州支店長	○	

【九州商工会議所連合会】			参加	備考
会長	谷川 浩道	(株)西日本シティ銀行 会長	○	

【九州経済同友会】			参加	備考
代表委員	青柳 俊彦	九州旅客鉄道(株) 会長	○	

【九州経営者協会】			参加	備考
会長	倉富 純男	西日本鉄道(株) 会長	○	

※ ◎は初参加委員

第49回 九州地域戦略会議 次第

日時：令和8年5月27日（水）

15時40分～17時35分

令和8年5月28日（木）

9時00分～10時20分

場所：下関グランドホテル（山口県下関市）

開 会

1 両共同議長あいさつ

2 開催県知事あいさつ

3 初参加委員あいさつ

4 審議

(1) 第3期九州創生アクションプラン

① 令和7年度実績報告

② 防災・減災対策高度化 PJ（感染症対策の追加）

(2) 研究組織

(3) 広域リージョン連携

(4) 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けたインフラ整備

5 報告

(1) ツール・ド・九州

(2) 第23回夏季セミナー

(3) 第三期九州観光戦略 第2次アクションプラン

6 その他の報告

(1) 「働き方改革における柔軟な労働時間法制の導入等に関する要望書」の政府への提出

(2) 九州における「価格転嫁の商習慣」の定着に向けた共同宣言

閉 会